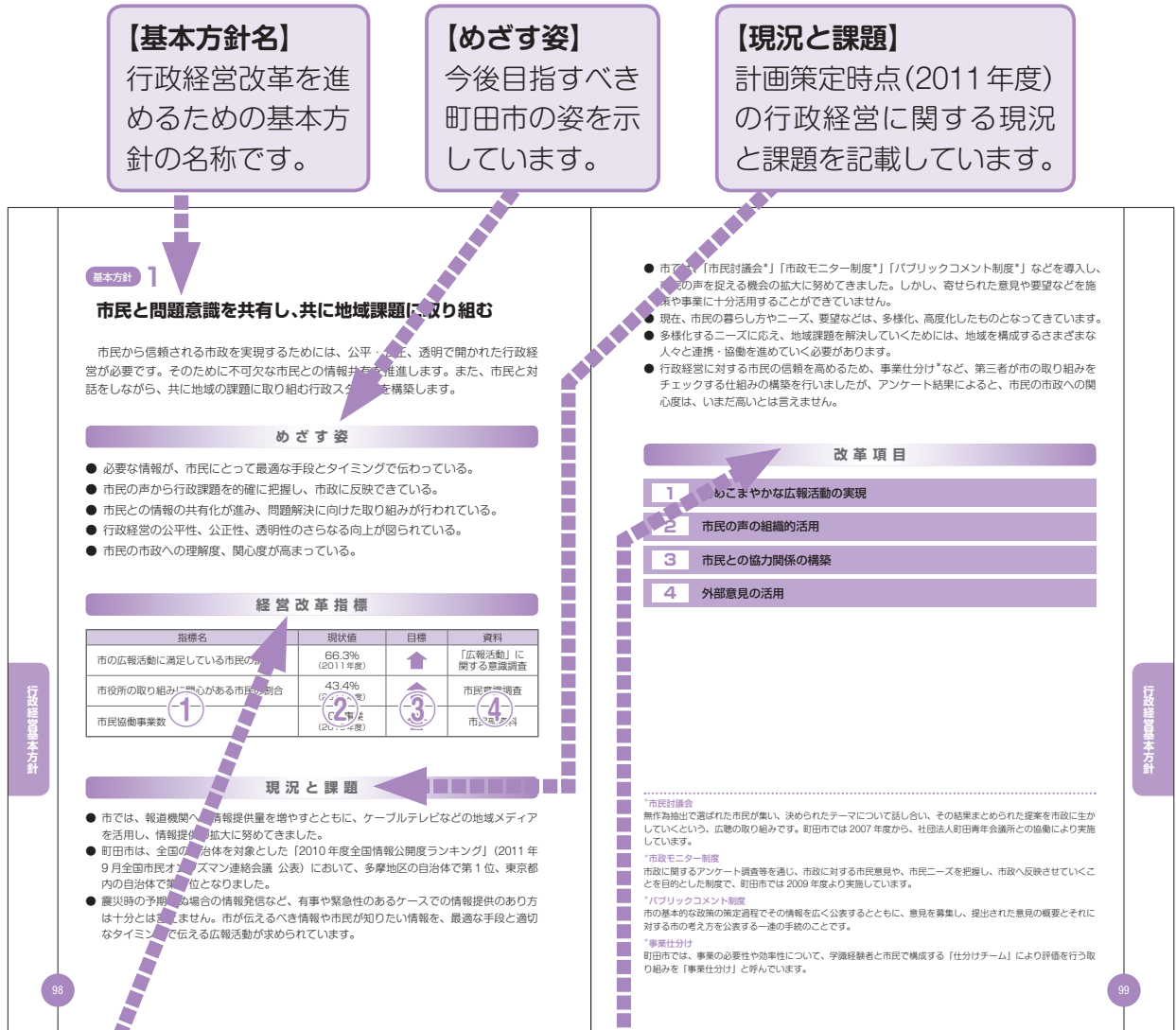


...

第3章 行政經營基本方針

ページの構成

「行政経営基本方針」の各ページは、基本方針ごとに、めざす姿や現況と課題、改革項目などを示しています。各項目の内容については次の通りです。



● 行政経営改革について

市は、「徹底した情報の公開と提供」「効率的で効果的な行政運営」「持続可能な財政の確立」という3つの行政経営改革指針を示し、改革を進めてきました。

「徹底した情報の公開と提供」にあたっては、積極的に市民との情報共有を進め、市政の透明性を確保していくことが重要です。また、地域社会において、他の組織と協調し、連携しながらまちづくりを進めていく必要があります。

「効率的で効果的な行政運営」とは、これまでの業務のあり方を改めて見つめなおし、市民視点に立って、最適な方法を考えて行動するということです。その際、他自治体と横並びの行政経営ではなく、町田市の地域特性に合った独自の方法を選択する必要があります。また、市民に価値あるサービスを提供していくためには、職員がいきいきとして、やる気と能力が最大限に発揮されていることが重要です。そのための環境を整える必要があります。

「持続可能な財政の確立」にあたっては、民間活力の導入や長期的な費用対効果を意識したコストの縮減と歳入の適正化を進める必要があります。

これから市が行政経営改革を進めるにあたり、これらの行政経営改革指針の考え方を踏襲するとともに、社会環境の変化や市民ニーズの多様化などによる新たな行政課題への対応の視点を加え、新しい3つの行政経営基本方針を設定しました。この方針に基づき、今後もたゆみなく行政経営改革に取り組み、市民から信頼される市役所を目指します。

- 基本方針1 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む
- 基本方針2 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める
- 基本方針3 いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる

市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む

市民から信頼される市政を実現するためには、公平・公正、透明で開かれた行政経営が必要です。そのために不可欠な市民との情報共有を推進します。また、市民と対話をしながら、共に地域の課題に取り組む行政スタイルを構築します。

めざす姿

- 必要な情報が、市民にとって最適な手段とタイミングで伝わっている。
- 市民の声から行政課題を的確に把握し、市政に反映できている。
- 市民との情報の共有化が進み、問題解決に向けた取り組みが行われている。
- 行政経営の公平性、公正性、透明性のさらなる向上が図られている。
- 市民の市政への理解度、関心度が高まっている。

経営改革指標

指標名	現状値	目標	資料
市の広報活動に満足している市民の割合	66.3% (2011年度)	↑	「広報活動」に関する意識調査
市役所の取り組みに関心がある市民の割合	43.4% (2011年度)	↑	市民意識調査
市民協働事業数	105事業 (2010年度)	↑	市民部資料

現況と課題

- 市では、報道機関への情報提供量を増やすとともに、ケーブルテレビなどの地域メディアを活用し、情報提供の拡大に努めてきました。
- 町田市は、全国の自治体を対象とした「2010年度全国情報公開度ランキング」(2011年9月全国市民オンブズマン連絡会議 公表)において、多摩地区の自治体で第1位、東京都内の自治体で第4位となりました。
- 震災時の予期せぬ場合の情報発信など、有事や緊急性のあるケースでの情報提供のあり方は十分とは言えません。市が伝えるべき情報や市民が知りたい情報を、最適な手段と適切なタイミングで伝える広報活動が求められています。

- 市では、「市民討議会*」「市政モニター制度*」「パブリックコメント制度*」などを導入し、市民の声を捉える機会の拡大に努めてきました。しかし、寄せられた意見や要望などを施策や事業に十分活用することができていません。
- 現在、市民の暮らし方やニーズ、要望などは、多様化、高度化したものとなってきました。
- 多様化するニーズに応え、地域課題を解決していくためには、地域を構成するさまざまな人々と連携・協働を進めていく必要があります。
- 行政経営に対する市民の信頼を高めるため、事業仕分け*など、第三者が市の取り組みをチェックする仕組みの構築を行いました。アンケート結果によると、市民の市政への関心度は、いまだ高いとは言えません。

改革項目

1 きめこまやかな広報活動の実現

2 市民の声の組織的活用

3 市民との協力関係の構築

4 外部意見の活用

*市民討議会

無作為抽出で選ばれた市民が集い、決められたテーマについて話し合い、その結果まとめられた提案を市政に生かしていくという、広聴の取り組みです。町田市では2007年度から、社団法人町田青年会議所との協働により実施しています。

*市政モニター制度

市政に関するアンケート調査等を通じ、市政に対する市民意見や、市民ニーズを把握し、市政へ反映させていくことを目的とした制度で、町田市では2009年度より実施しています。

*パブリックコメント制度

市の基本的な政策の策定過程でその情報を広く公表するとともに、意見を募集し、提出された意見の概要とそれに対する市の考え方を公表する一連の手続のことです。

*事業仕分け

町田市では、事業の必要性や効率性について、学識経験者と市民で構成する「仕分けチーム」により評価を行う取り組みを「事業仕分け」と呼んでいます。

市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める

職員の意識改革と能力開発を進め、自律的かつ機動的な経営ができる組織をつくり
ます。また、常に組織の見直しを行い、社会環境の変化に即応できる組織づくりに取
り組みます。

めざす姿

- 職員の意欲が向上し、いきいきとした職場が形成されている。
- 市民視点に立って行動し、社会環境の変化に柔軟に対応できる経営感覚をもった職員が育成されている。
- 組織のビジョン・使命が共有され、その達成に向けて、組織が一丸となって取り組んでいる。
- 効率的・効果的な行政経営が行われるとともに、市民サービス水準の維持・向上が図られている。

経営改革指標

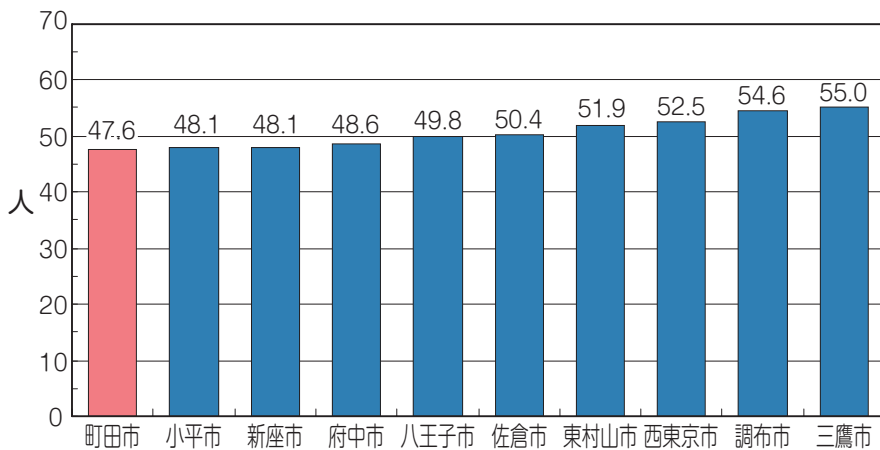
指標名	現状値	目標	資料
仕事にやりがいを持っている職員の割合	64.1% (2011年度)	↑	職員満足度調査
市役所が社会や環境の変化に即応できていると思う職員の割合	43.6% (2011年度)	↑	職員満足度調査
市役所について、「好印象」と答えた市民の割合	38.1% (2011年度)	↑	市民意識調査

現況と課題

- 町田市は、総務省が調査して取りまとめた「類似団体別職員数の状況（平成22年4月1日現在）」において、人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の類似する全国の30団体の中で、人口1万人あたりの普通会計職員数（公営企業会計（病院など）の職員を除いた数）が最も少ない状況となっています。今後は効率的な体制を維持し、どのように市民の期待に応えられるようにしていくかが課題となっています。

- 2010年3月に策定した「町田市職員人材育成基本方針（改訂版）」では、「業務達成から課題達成へ」「リーダーシップの早期開発」「生き方、働き方をデザインする」という3つの課題を掲げており、今後も引き続き、その課題に取り組んでいく必要があります。
- 職員アンケートによると、職員の意欲向上や、モチベーションをあげる取り組みを求める声が多く寄せられています。
- 社会全体でメンタル疾患の患者が増加している中、市でもメンタル疾患で休職する職員は増加傾向にあります。職員の心身の健康づくりにむけて、今後も予防と対策に向けた取り組みを進めていく必要があります。
- 地方自治制度は大きく変わろうとしています。いかなる変化の中にあっても、市民視点を見失わず、常に基礎自治体の責務を果たすことが求められています。
- 高度化する市民ニーズに対応していくためには、民間の力を積極的に活用し、限られた職員の力を集中させ、最大限活用していく必要があります。
- 市民の利便性向上に向けた取り組みを進めてきましたが、社会環境の変化や、新たなサービスの導入、コストの視点などからその効果を検証していく必要があります。

人口1万人当たりの職員数



※小数第2位を四捨五入している。

※上位10団体のみ表示している。

資料：総務省「類似団体別職員数の状況（平成22年4月1日現在）」

改革項目

1 職員の意欲向上

2 人材の育成と登用

3 組織経営機能の強化

4 管理・運営形態の多様化

いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる

厳しい財政状況であっても、市民が安心して暮らせるように、将来にわたって継続的に市民サービスが提供できる財政基盤をつくります。

めざす姿

- 財務情報を資産管理や事業評価などに活用することにより、財政運営に関するマネジメント力が強化されている。
- 経常事業*などの見直しによる歳出の削減を継続的に進めることで、財政構造の弾力性が高まり、柔軟な行政経営が実現されている。
- 市が提供する公共サービスについて、負担の公平性が保たれている。
- 市有財産について、施設の長寿命化やライフサイクルコスト*の縮減を含めた、最適な維持管理・運営・活用がなされている。

経営改革指標

指標名	現状値	目標	資料
経常収支比率*	89.4% (2010年度)	↓	財務部資料
実質公債費比率*	△0.1% (2010年度)	→	財務部資料
財政調整基金*年度末残高	71億円 (2010年度)	→	財務部資料

*経常事業

毎年持続して固定的に支出される経費が多くを占め、事業費の変動が比較的少ない事業のことです。庶務事務や維持管理業務、住民票の発行など経常的な業務がこれにあたります。

*ライフサイクルコスト

建物の企画・設計費、建設費などの初期投資（イニシャルコスト）と、保全費、修繕・改善費、運用費などの運営管理費（ランニングコスト）及び解体処分までの「建物の生涯に必要な総費用」のことを意味します。

*経常収支比率

経常的な収入（市税など）に対する経常的な支出（人件費や扶助費など）の割合をいいます。経常収支比率が高いと、行政需要に柔軟に対応することができなくなります。適正水準は、一般に70%から80%とされています。（参考：2010年度 多摩26市平均 92.5%）

*実質公債費比率

普通会計だけでなく、市民病院や下水道などの公営企業会計を含んで算出した市全体の公債費比率（借金の返済に要する経費が市の財政に占める割合）のことをいいます。この数値が25%以上になると、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられます。（参考：2010年度 多摩26市平均 3.6% ※東京都の速報値に基づく）

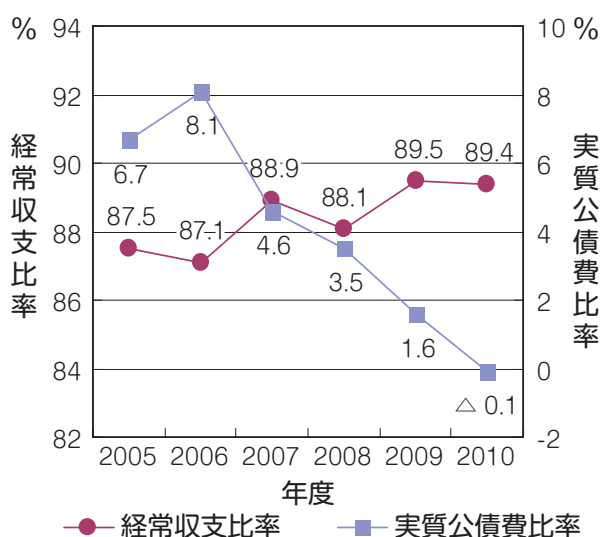
*財政調整基金

税収増や決算余剰金が生じた場合に積み立て、財源不足が生じた場合に切り崩すことで年度間の財源を調整し、健全な財政運営を図ることを目的とした基金をいいます。標準的に収入しうる一般財源の大きさを示す標準財政規模の約1割にあたる70億円の確保を目指します。

現況と課題

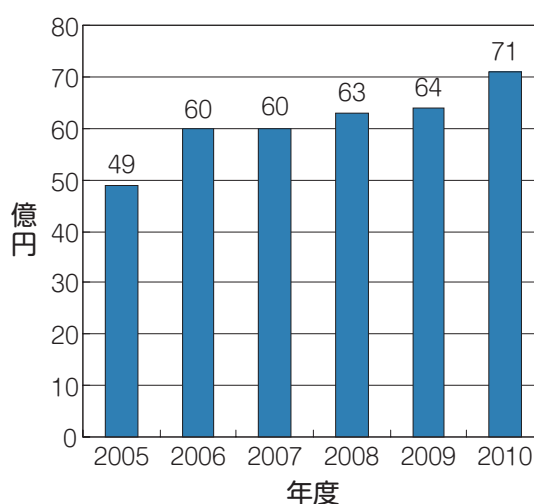
- 少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少するため、市税収入が減少し、財政状況が厳しさを増しています。
- 高齢化の進行や家庭の経済環境の悪化などにともない、社会保障費が増加しています。
- 道路や建物などの資産、地方債*などの負債といったストック情報や、減価償却費などの現金支出をとまわらない費用、人件費などを含めた事業のフルコスト情報を活用して、経営改善を図る必要があります。
- 下水道や市民病院のように、市から独立的に経営している組織について、自立的経営を促す必要があります。
- 土地・建物・設備などの資産について、長期的な費用対効果を意識して、管理・運営の最適化を図る必要があります。
- 多額の財源不足が予想される中で、より効率的・効果的な行政経営を行う必要があります。

経常収支比率と実質公債費比率の推移



資料：財務部資料

財政調整基金年度末残高



資料：財務部資料

改革項目

1 財政運営の最適化

2 徹底した歳出の削減と歳入の確保

3 市有財産の戦略的活用

*地方債

地方公共団体が後年度の歳入をもって償還する一会計年度を越えて借り入れる借金のことです。地方債の起債の目的、限度額、償還方法等は、予算で定めることとされています。